

令和 5 事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		10,228,880	
金銭の信託		71,683,070,909	
賞与引当金見返(注)		5,840,746	
流動資産合計			71,699,140,535
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 332,844	99,666	
車両運搬具	134,230		
減価償却累計額	△ 31,756	102,474	
工具器具備品	19,502,317		
減価償却累計額	△ 13,415,181	6,087,136	
有形固定資産合計		6,289,276	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,364,134	
無形固定資産合計		3,364,134	
3 投資その他の資産			
前払年金費用		2,049,138	
退職給付引当金見返(注)		80,831,033	
投資その他の資産合計		82,880,171	
固定資産合計			92,533,581
資産合計			71,791,674,116
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		5,492,048	
預り金		445,887	
引当金			
賞与引当金		5,840,746	
その他		3,561,768	
流動負債合計			15,340,449
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金		3,996,744	
引当金			
退職給付引当金		80,831,033	
その他		2,094,898	
固定負債合計			86,922,675
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		66,306,040,022	
法令に基づく引当金等合計			66,306,040,022
負債合計			66,408,303,146
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
当期末処分利益		5,383,370,970	
(うち当期総利益)		(5,439,767,586)	
利益剰余金合計			5,383,370,970
純資産合計			5,383,370,970
負債純資産合計			71,791,674,116

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
心身障害者扶養保険業務費	22,002,470,624	
一般管理費	24,787,001	
雑損	2	
臨時損失	28,844,434	
損益計算書上の費用合計		22,056,102,061
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		22,056,102,061

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	44,543,717		
支払保険料	7,536,104,600		
給付金	14,403,915,000		
心身障害者扶養保険業務経費	17,312,542		
減価償却費	3,334,526		
賞与引当金繰入	4,073,011		
退職給付費用	△ 6,812,772	22,002,470,624	
一般管理費			
人件費	17,587,021		
管理経費	5,421,912		
減価償却費	1,537,951		
賞与引当金繰入	1,767,735		
退職給付費用	△ 1,527,618	24,787,001	
雑損		2	
経常費用合計			22,027,257,627
経常収益			
運営費交付金収益（注）		92,695,764	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,536,104,600		
保険金	12,301,675,000		
金銭の信託等運用益	4,360,132,001	24,197,911,601	
資産見返運営費交付金戻入（注）		1,149,263	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,840,746	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 6,250,128	
雑益		142,465	
経常収益合計			24,291,489,711
経常利益			2,264,232,084
臨時損失			
国庫納付金		28,844,434	28,844,434
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		3,204,379,936	3,204,379,936
当期純利益			5,439,767,586
当期総利益			5,439,767,586

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(保険勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額 相当累計額 （－）							
当期末残高		0					0		9,432,984,448	△ 9,489,381,064	－	△ 56,396,616	△ 56,396,616
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 9,432,984,448	9,432,984,448			
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										5,439,767,586	5,439,767,586	5,439,767,586	5,439,767,586
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0					0		△ 9,432,984,448	14,872,752,034	5,439,767,586	5,439,767,586	5,439,767,586
当期末残高		0					0		0	5,383,370,970	5,439,767,586	5,383,370,970	5,383,370,970

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(保険勘定)		(単位：円)
区	分	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,536,104,600
	心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,403,915,000
	人件費支出	△ 72,381,243
	その他の業務支出	△ 28,010,813
	運営費交付金収入	104,050,000
	心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,536,104,600
	心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,301,675,000
	その他の業務収入	142,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,439,591
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 754,541
	金銭の信託の増加による支出	△ 12,238,200,000
	金銭の信託の減少による収入	14,340,440,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,485,459
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の償還による支出	△ 3,723,216
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,844,434
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,567,650
IV	資金減少額	△ 29,521,782
V	資金期首残高	39,750,662
VI	資金期末残高	<u>10,228,880</u>

利益の処分に関する書類
(令和6年8月23日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			5,383,370,970
当期総利益		5,439,767,586	
前期繰越欠損金	56,396,616		
II 利益処分額			
積立金			<u>5,383,370,970</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）』並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構財会命令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（令和5年3月31日社援発第0331第31号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

（6）金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会命令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入

保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金 戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	22,056,102,061円
自己収入等 △	24,198,054,066円
法人税等及び国庫納付額 △	28,844,434円
機会費用	75,025円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト △	2,170,721,414円

（2）機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,228,880円
資金の期末残高	10,228,880円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（1）独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理する中、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
金銭の信託	71,683	71,683	—

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金銭の信託	—	71,683	—	71,683

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	60,475,226
勤務費用	1,421,281
利息費用	178,256
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 9,955,807
退職給付の支払額	△ 2,332,137
過去勤務費用の発生額	△ 38,580
その他	—
期末における退職給付債務	<u>49,748,239</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	48,321,736
期待運用収益	966,435
数理計算上の差異の発生額	2,425,210
事業主からの拠出額	2,416,133
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 2,332,137
その他	—
年金資産の期末残高	<u>51,797,377</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	79,393,777
退職給付費用	3,487,229
退職給付の支払額	<u>△ 2,049,973</u>
期末における退職給付引当金	<u>80,831,033</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	49,748,239
年金資産	<u>△ 51,797,377</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>△ 2,049,138</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>80,831,033</u>
未積立退職給付債務	78,781,895
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>78,781,895</u>
退職給付引当金	80,831,033
前払年金費用	<u>△ 2,049,138</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>78,781,895</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	1,421,281
利息費用	178,256
期待運用収益	<u>△ 966,435</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 12,381,017</u>
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 38,580</u>
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,487,229</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 8,299,266</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株		式	27%			
債		券	62%			
そ	の	他	1%			
一	般	勘	定	10%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計	100%			

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は305,688円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	28,844,434 円
不要財産となった理由	第4期中期目標期間の最終事業年度である令和4年度において、当勘定の業務運営の財源に充てられずに残った運営費交付金残存相当額であり、これを第5期中期目標期間における当勘定の業務運営の財源に充てるものではないと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等 を行った資産に係る譲渡収入の 額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	28,844,434円
国庫納付等が行われた年月日	令和6年3月22日
減資額	—

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	432,510	—	—	432,510	332,844	17,512	99,666	
	車 両 運 搬 具	134,230	—	—	134,230	31,756	22,416	102,474	
	工 具 器 具 備 品	21,231,436	13,236	1,742,355	19,502,317	13,415,181	3,891,191	6,087,136	
	計	21,798,176	13,236	1,742,355	20,069,057	13,779,781	3,931,119	6,289,276	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	6,831,557	1,305,977	—	8,137,534	4,773,400	941,358	3,364,134	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	91,547,267	3,487,229	14,203,463	80,831,033	—	—	80,831,033	
	前 払 年 金 費 用	—	2,049,138	—	2,049,138	—	—	2,049,138	
	計	91,547,267	5,536,367	14,203,463	82,880,171	—	—	82,880,171	

2 引当金の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	5,568,917	5,840,746	5,568,917	—	5,840,746	

3 退職給付引当金の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	139,869,003	△ 4,907,621	4,382,110	130,579,272	
退職一時金に係る債務	79,393,777	3,487,229	2,049,973	80,831,033	
確定給付企業年金等に係る債務	60,475,226	△ 8,394,850	2,332,137	49,748,239	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	48,321,736	5,807,778	2,332,137	51,797,377	
退職給付引当金	91,547,267	△ 10,715,399	2,049,973	78,781,895	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

4 法令に基づく引当金等の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	69,510,419,958	—	3,204,379,936	66,306,040,022	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細
(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 との相殺額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
—	104,050,000	92,695,764	1,319,213	—	94,014,977	10,035,023	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	業 務 経 理	69,081,602	64,418,223	人件費：44,543,717円、所費：19,325,026円、 その他：549,480円
	給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
	期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	23,614,162	24,170,185	人件費：17,587,021円、所費：6,318,621円、 その他：264,543円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額		—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計		92,695,764	88,588,408	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
業 務 経 理	1,319,213	固定資産の取得 工具器具備品：13,236円 ソフトウェア：1,305,977円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	1,319,213		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
業 務 経 理	10,035,023	賞与引当金見返: 5,568,917円 退職給付引当金見返: 4,466,106円
給 付 経 理	—	—
合 計	10,035,023	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	— (配分留保額はない)
計	—

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(106) 1,835	(0.02) 0.12	128	0.05
職 員	56,674	6.51	1,879	0.14
合 計	(106) 58,509	(0.02) 6.63	2,008	0.19

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	116,082,461	21,940,019,600	22,056,102,061
その他行政コスト（注2）	—	—	—
行政コスト	116,082,461	21,940,019,600	22,056,102,061
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	87,170,587	△ 2,257,892,001	△ 2,170,721,414
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	62,451,024	21,940,019,600	22,002,470,624
一般管理費	24,787,001	—	24,787,001
雑損	2	—	2
計	87,238,027	21,940,019,600	22,027,257,627
事業収益			
運営費交付金収益（注2）	92,695,764	—	92,695,764
心身障害者扶養保険事業収入	—	24,197,911,601	24,197,911,601
資産見返運営費交付金戻入（注2）	1,149,263	—	1,149,263
賞与引当金見返に係る収益（注2）	5,840,746	—	5,840,746
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	△6,250,128	—	△6,250,128
雑益	142,465	—	142,465
計	93,578,110	24,197,911,601	24,291,489,711
事業損益	6,340,083	2,257,892,001	2,264,232,084
IV 臨時損益等			
臨時損失			
国庫納付金	28,844,434	—	28,844,434
計	28,844,434	0	28,844,434
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	3,204,379,936	3,204,379,936
計	0	3,204,379,936	3,204,379,936
当期純損益	△ 22,504,351	5,462,271,937	5,439,767,586
当期総損益	△ 22,504,351	5,462,271,937	5,439,767,586
V 総資産			
現金及び預金	10,228,880	—	10,228,880
金銭の信託	—	71,683,070,909	71,683,070,909
その他	98,374,327	—	98,374,327
計	108,603,207	71,683,070,909	71,791,674,116

（注1）経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
（区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人
福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令に基づいて区分しています。）
業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
給付経理：その他の経理

（注2）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

8 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	69,425,178,908	12,238,200,000	14,340,440,000	4,360,132,001	71,683,070,909	